

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	国際視覚障害者援護協会		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度～未定		<b>担当課室</b>	国際教育課		国際教育課長 神代 浩		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 XⅢ-1 国際交流の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会福祉法人国際視覚障害者援護協会が行う外国人留学生等に対する支援事業に必要な経費を補助することにより、我が国と諸外国との教育交流及び相互理解の増進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	視覚障害を持つ外国人学生に対し、特別支援学校入学前の6か月間、日本語や日本語点字、生活習慣、歩行訓練など日本での生活に必要な基本的知識・技術を身に付けさせる予備教育を行う民間団体の事業について、同団体からの申請に基づき、渡航介助外国旅費、予備教育講師謝金・旅費、予備教育教材費等を補助。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	5.3	5.1	5.1	4.6	0	
	執行額	5.3	5.1	5.1				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	受入人数	成果実績	人	2	2	2	2	
		達成度	%	100	100	100		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	招致人数	活動実績 (当初見込み)	人	2	2	2	-	
					(2)	(2)	(2)	
<b>単位当たりコスト</b>	2,565,000(円/人)		算出根拠	補助額/招致人数 (5,130,000円/2人)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助文化交流団体補助金	4.6百万円						
	計	4.6百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、民間団体が行う外国人留学生等に対する支援事業に必要な経費について、我が国と諸外国との教育交流及び相互理解の増進を図ることを目的として、国が補助している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・視覚障害を持つ外国人学生に対する特別支援学校入学前に日本語等、日本で生活するための基本的知識等を身に付けさせるための予備教育に必要な経費であり、事業目的に即し必要な経費である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・上記内容の教育を行うには、高度で専門的な知識が必要となることから、知見を有する社会福祉法人国際視覚障害者援護協会に対して補助を行っているものであり、実効性の高い事業となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
<p>・補助金対象業務と団体固有の区別が不明瞭とならないよう、補助金対象業務の一層の透明化を図る。また、事業の具体的な実施状況については、補助事業者からの報告書のみで把握してきたことから、平成22年度から現地調査を行ってきているところであり、今後も継続して実施予定。</p>						
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、視覚障害を持つ外国人学生に対し、盲学校入学前の6ヶ月、日本語や日本語点字、生活習慣、歩行訓練など日本での生活に必要な基本的知識・技術を身に付けさせる予備教育を行う民間団体の事業について、同団体からの申請に基づき、渡航介助・外国旅費、予備教育講師謝金・旅費、予備教育教材費等を補助する事業であり、長期継続事業及び予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成12年度から特定の法人に補助する長期継続事業であるが、今後も視覚障害を持つ外国人学生に対し教育を推進するため引き続き実施すべき必要な事業である。しかしながら、これまでの事業の成果の検証を行い、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。また、特定の法人に支出補助金であり、法人固有の業務との区別が不明瞭とならないよう、補助対象業務の一層の透明化を図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業については、事業の成果・必要性・有用性について検証するため、現地調査も含め具体的な実施状況を把握しているところ。平成26年度以降も同様の取組を継続して実施するものとし、概算要求においては、成果及び実績を踏まえ、補助金のうち諸謝金などを縮減し0.462百万円反映縮減した。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0407	平成23年	0136	平成24年	0146

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
5.1百万円

視覚障害を持つ外国人学生に対し、特別支援学校入学前の6か月間、日本語や日本語点字等の必要な基本的知識・技術を身に付けさせる予備教育を行う民間団体の事業について、同団体からの申請に基づき、補助を行う。



政府開発援助文化交流団体補助金：  
5.1百万円

A. 社会福祉法人国際視覚障害者援護協会

特別支援学校入学前に日本での生活に必要な基本的知識・技術を身に付けさせる予備教育の実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 社会福祉法人国際視覚障害者援護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	予備教育業務の補助者(指導準備等の協力)等	2.7			
諸謝金	予備教育講師謝金	2.0			
旅費	渡航介助外国旅費、施設見学交通費等	0.3			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A. 政府開発援助文化交流団体補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人国際視覚障害者 援護協会	特別支援学校入学前に日本での生活に必要な基本的知識・技術を身に付 けさせる予備教育の実施。	5.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					